



<基本計画編>

第Ⅳ章

まちづくり基本目標と 経営基本方針

1

計画策定の 基本的な考え方

「まちづくり基本目標」と「経営基本方針」は、「2040なりたい未来」で掲げた、なりたいまちの姿と行政経営の姿を実現させるため、まちづくりの方向性と行政経営の方向性に沿って、何を目標にどのようにまちづくりを進めるかを体系的に示す、市政運営の基本となる計画で、以下のような点を特徴として策定しています。

(1)ライフステージを意識した政策体系

「まちづくり基本目標」については、2040年を見据え、多様なライフスタイルとこれからの人の生き方を思い、誰もが夢を持ちその夢を実現できる、一人ひとりが輝けるまちをつくるため、ライフステージを意識した政策体系とします。

(2)行政経営の手法と資源の明確化

「経営基本方針」については、「まちづくり基本目標」を実現するために必要な行政経営の手法と資源を明確に示し、市役所の能力を高めるとともに、市民一人ひとりのニーズに適したサービスを生み出していきます。

2

計画期間と 想定人口

計画期間は2022年度から2031年度までの10年間とし、2031年度における想定人口を41万5千人とします。



なりたいまちの姿の 実現に向けた課題

(1)希望出生率の実現

町田市の希望出生率は1.91(2019年度実施)であるのに対して、合計特殊出生率は1.24前後で推移しており、希望がかなっていない状態であると言えます。人口の増加減少に関わらず、子どもと共に成長し、幸せを感じることができるよう、子育ての希望がかなうまちをつくることが求められています。

(2)年少人口転入超過数の維持

町田市は近年、年少人口の転入超過数が全国上位に位置しています。子どもに関わる施策だけでなく、これまでのまちづくりが総合的に評価された結果と言えます。

魅力あるまちづくりを進め、町田市のよさをさらに伸ばすことで、今後も年少人口の転入超過を維持していくことが求められています。

(3)20代・30代の転入促進

町田市は、近隣に大学や専門学校などが多数あり、学生の年代である15～19歳が大きく転入超過している一方、卒業から就職期の年代である20代は大きく転出超過になっています。

これらの年代は今後の子育て世帯につながる層であるため、就職を機に自立する20代から30代にかけての転入促進が求められています。

(4)45～64歳への退職後を見据えた生き方の支援

2040年に団塊ジュニアが65歳になり、2045年には65歳以上人口がピークに達します。この世代は、現在の人口のボリュームゾーンでもあるため、2040年を見据え、次の生き方を学ぶ機会や場を提供することが求められています。

(5)全世代での自己実現機会の創出

人口減少・超高齢社会においては、高齢者を支援の対象としてだけでなく活躍する世代と捉え、充実した生活を送っていただくことが健康寿命の延伸にもつながります。

また、20代・30代の中では、ミレニアル世代と呼ばれる、お金を得る事だけを目標としない、何かに貢献したいという生き方を望む人たちも現れています。こうした利他的な活動を選択する層に対して活躍の場を提供することが求められています。

4

行政経営の姿の 実現に向けた課題

(1)新たな価値を生み出す公共サービスの展開

複雑化・多様化する市民ニーズや行政課題に適切に対応していくためには、町田市単独ではなく、市民、地域団体、事業者などと一緒に課題に向き合い、新たなサービスを生み出していくことが重要です。このため、行政の持つ情報を活用しやすい形で共有するなど、多様な主体が公共サービスの担い手になれる環境を整備し、最適な担い手と共に地域課題を解決できるよう、外部からのアイデアとスキルを積極的に受け入れていかなければなりません。

行政のフルセット主義を脱却し、様々な担い手と共に、公共サービスを提供していく仕組みをつくっていくことが求められています。

(2)市役所の生産性の向上

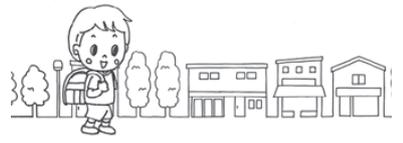
市役所の生産性をより高めていくためには、職員の意識改革と能力開発を進め、組織マネジメントを強化していかなければなりません。社会環境の変化を的確に捉え、常に変革し続けることができる経営能力の高い職員を育成し、革新的なサービスの創造と生産性の向上を両立できる組織づくりを進めていくことが必要です。

市民視点に立って行動し、社会環境の変化に柔軟に対応できる経営感覚を持った職員を育成することで、市民からも職員からも選ばれる組織づくりを進めていくことが求められています。

(3)行財政資源の戦略的・効果的な活用

将来にわたって継続的に最適な公共サービスを提供していくためには、限られた行財政資源を戦略的・効果的に活用して最小の経費で最大の効果を追求していく必要があります。

将来を見据え、総合的な視点から政策の優先度を明らかにするとともに、戦略的な行政資源の投入を進めていけるよう、これまで以上に財政運営に関するマネジメント力を強化していくことが求められています。



5

財政収支見通し

2022年度の当初予算において、市の収入の根幹をなす市税は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う景気悪化の影響から、過去のリーマンショック*などの経験を基に、大幅な減収を見込んでいましたが、その影響が限定的であったことから、前年度当初予算と比較して増加を見込みました。その一方で、2022年2月時点において、感染者数が過去最多となるなど、市税収入に与える影響は、依然、不透明な状況です。

また、歳出では、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計への繰出金や障がい者サービス給付費などの社会保障費が増加しており、構造的収支不足*は引き続き顕在化しています。このような厳しい財政状況ではありますが、2022年度からは、「まちだ未来づくりビジョン2040」や、その実行計画である「町田市5ヵ年計画22-26」が始まるため、目標達成に向けた取り組みを着実に推進し、未来に希望の持てる地域社会を実現していかなければなりません。

今後の財政見通しとしては、市税収入は、最新の人口推計を基に試算し、2022年度以降、一定程度まで回復することを見込んでいますが、2023年度以降の推計額には、都市計画税の税率を本則の0.3%に改定することを前提に、試算しています。

また、歳出については、義務的経費である人件費、扶助費、公債費を確実に見込みつつ、「町田市5ヵ年計画22-26」において掲げる事業を実施するために必要な経費を見込んでいます。

ただし、新型コロナウイルス感染拡大などの影響により、今後の経済状況は不確定要素が多く、将来を見通すことは難しいことから、「まちだ未来づくりビジョン2040」の基本計画期間である2022年度から2031年度までの10年間の財政見通しを立てることは困難な状況です。

そこで、「町田市5ヵ年計画22-26」において、計画策定時の財政制度や手当・医療制度等が続くものとして、5年間(2022年度～2026年度)の財政見通しを立てるものとします。

なお、2027年度から2031年度の5年間の財政見通しは、次期実行計画の策定時に改めて見通しを立てるものとします。

市は、今後も引き続き社会経済状況をはじめ、国の経済予測及び財政計画の動向を注視し、財政収支の見込みを把握しながら健全な財政運営に努めます。



■参考資料 5年間(2022~2026年度)の財政見通し

単位：億円
(1億円未満 四捨五入)

	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	5カ年合計
歳入(一般財源)	936	935	964	960	962	4,757
市税	685	694	695	696	696	3,466
譲与税・交付金等	141	140	136	141	147	705
基金繰入金	36	20	45	40	40	181
その他	74	81	88	83	79	405

歳出(一般財源)	936	939	983	984	989	4,831
義務的経費	400	394	406	410	415	2,025
人件費	201	190	197	189	194	971
扶助費	127	128	130	131	133	649
公債費	72	76	79	90	88	405
その他の経費	536	545	577	574	574	2,806
繰出金等	181	176	181	182	185	905
事業費	355	369	396	392	389	1,901
経常事業費	311	313	315	315	310	1,564
政策的事業費	44	56	81	77	79	337

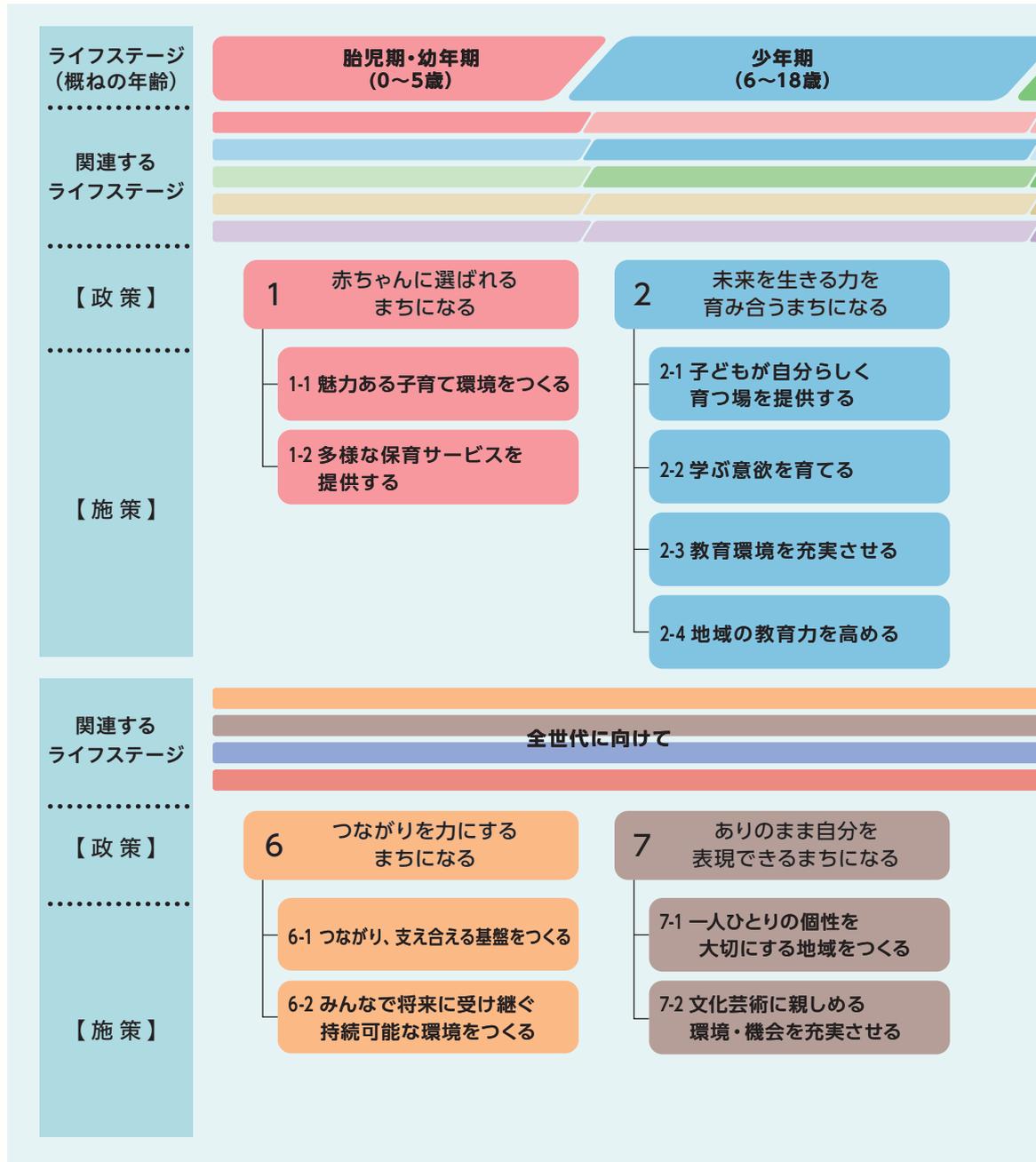
歳入-歳出(=▲収支不足額)	0	▲4	▲19	▲24	▲27	▲74
----------------	---	----	-----	-----	-----	-----

※2023年度から2026年度の収支不足額については、「町田市5カ年計画22-26」における財政見通しにおいて、経営改革プランの取り組み及び経常事業費などの縮減によって対応することとしています。

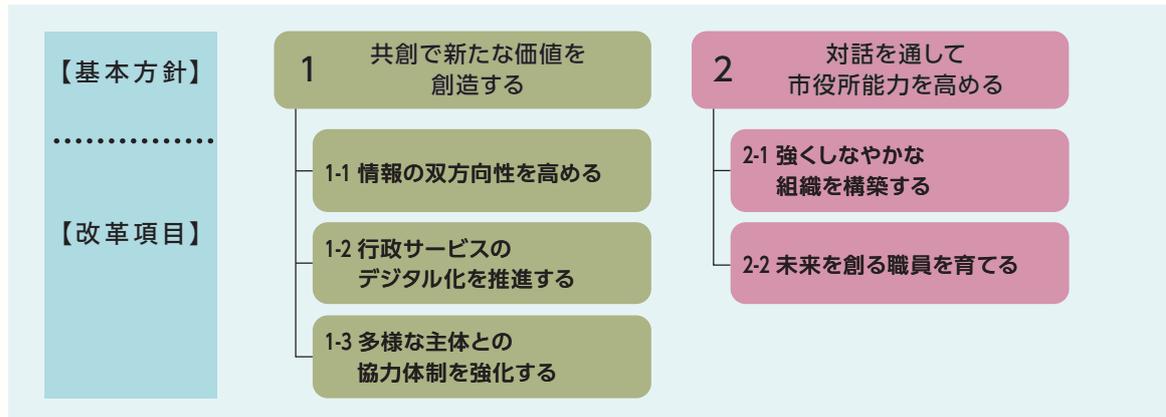
6

計画体系

まちづくり基本目標



経営基本方針



※「関連するライフステージ」では、政策の関連度を色の濃淡で示しています。



- 3** 自分らしい場所・時間を
持てるまちになる
- 3-1 ビジネスしやすく、
働きやすい環境をつくる
 - 3-2 町田ならではの
地域資源をいかす

- 4** いくつになっても自分の
楽しみが見つかるまちになる
- 4-1 生涯にわたる学習の
「しやすい」を支援する
 - 4-2 スポーツへの参加機会を
充実させる

- 5** 人生の豊かさを
実感できるまちになる
- 5-1 高齢者が地域でいきいきと
暮らせる環境をつくる
 - 5-2 高齢者を地域で
支える体制をつくる

全世代に向けて

- 8** 思わず出歩きたくなる
まちになる
- 8-1 気軽に出かけて
つながれる環境をつくる
 - 8-2 ライフスタイルに合わせて自分
らしくまちを使えるようにする
 - 8-3 健やかで心地よい時間を
過ごせる環境をつくる

- 9** みんなが安心できる
強いまちになる
- 9-1 ひと・まちを災害に強くする
 - 9-2 地域の安全を守る
 - 9-3 市民の健康を守る

まちづくり基本目標



経営基本方針は、
まちづくり基本目標の
実現を支えます。

- 3** 次世代につなぐ
財政基盤を確立する
- 3-1 持続可能な財政基盤
づくりを推進する
 - 3-2 市有財産を利活用する

持続可能な開発目標 (SDGs:Sustainable Development Goals)の実現

持続可能な開発目標(SDGs)とは、2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能な世界の実現のために2030年までに世界中で取り組む国際目標です。持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現するための17のゴールから構成され、未来を見据えたバックカスティング[※]の発想を活用し「誰一人取り残さない」ために、先進国を含めた全ての国で取り組みが進められています。

町田市がこれまでに進めてきたまちづくりの取り組みは、多くの点でSDGsの理念や目標と合致することから、引き続き「まちだ未来づくりビジョン2040」における政策や施策の推進を通して、SDGsの実現に貢献していきます。

この冊子では、ビジョンとSDGsの関係をわかりやすく示すため、「まちづくり基本目標」「経営基本方針」に掲げる各施策・各方針とSDGsとの結びつきを記載しています。

SDGsの17の目標

 <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> <p>【水・衛生】 すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。</p>	 <p>12 つくる責任 つかう責任</p> <p>【持続可能な生産と消費】 持続可能な生産消費形態を確保する。</p>
 <p>1 貧困をなくそう</p> <p>【貧困】 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。</p>	 <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> <p>【エネルギー】 すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。</p>
 <p>2 飢餓をゼロに</p> <p>【飢餓】 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。</p>	 <p>13 気候変動に具体的な対策を</p> <p>【気候変動】 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。</p>
 <p>8 働きがいも経済成長も</p> <p>【経済成長と雇用】 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する。</p>	 <p>14 海の豊かさを守ろう</p> <p>【海洋資源】 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。</p>
 <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> <p>【保健】 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。</p>	 <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> <p>【インフラ、産業化、イノベーション】 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。</p>
 <p>15 陸の豊かさも守ろう</p> <p>【陸上資源】 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。</p>	
 <p>4 質の高い教育をみんなに</p> <p>【教育】 すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。</p>	 <p>10 人や国の不平等をなくそう</p> <p>【不平等】 各国内及び各国間の不平等を是正する。</p>
 <p>16 平和と公正をすべての人に</p> <p>【平和】 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。</p>	
 <p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p> <p>【ジェンダー】 ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。</p>	 <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <p>【持続可能な都市】 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。</p>
 <p>17 パートナリシップで目標を達成しよう</p> <p>【実施手段】 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。</p>	



まちだ未来づくりビジョン2040とSDGsとの関係

まちづくり基本目標

